

令和元年9月4日

自由民主党 礎

代表 成松 由紀夫 様

八代市議会自由民主党 礎

管外行政視察復命書

視察期日 令和元年8月21日(水)～23日(金)

視察先 北海道苫小牧市～函館市

参加者 議員 成松 由紀夫



議員 村川 清則



議員 福嶋 安徳



議員 北園 武広



議員 村山 俊臣



自由民主党 礎・絆・和 視察所見

議員名【成松由紀夫】

◆視察日：令和元年8月21日（水）

◆視察先：北海道苫小牧市

◆調査項目：（株）Jファームについて

- ・施設概要としては、JFEの技術力を駆使したコンピュータ管理を一年中しており、取り組み内容として、ベビーリーフ（オ1棟）を1ヘクタールとトマト（オ2, 3棟）を1.5ヘクタールの水耕栽培を行っている。トマトはオランダのハイワイヤー式、の茎は2本立て（糖度は8以上～10）でミスト冷房（20～25度前後を維持）でコントロールしており、維持管理コストは1ヘクタール5億円、 $\frac{1}{2}$ は国の補助金である。
- ・寒冷地に起業した理由として、苫小牧市は夏季冷涼でアクセスとインフラが良く平野部であり、地下に天然ガスラインが通っている事がある。（ガスエンジン・トリジェネレーションシステム）
- ・今後の課題としては、多々課題はあるものの、生産量が足りないのがオーで、冬場のコスト削減である。ここでは

地力と技術力がマッチングしており、~~将来性~~将来性を感じた。

自由民主党 礎・絆・和 視察所見

議員名【成松由紀夫】

◆視察日：令和元年8月21日（水）

◆視察先：北海道苫小牧市

◆調査項目：苫東ファーム（株）について

・施設の概要としては、国内最大級の高品質ないちご生産施設であり、投資額は10億円。清水建設、富士電気がそれぞれ出資比率が48%で96%である。

・取り組み内容としては、いちごの形が全てで、味はいつでも良い。糖度などは関係なく、ケーキ屋さん等が主な売り先の為、味はシロップ~~漬け~~づけで良い。考え方としては工業規格製品的である。

・寒冷地に起業した理由としては、夏いちごの適地であり、そこに外国産が主だったものを国産いちご作り？こだわった。

・今後の課題としては、天候をどう克服するかであり、日照や温度の問題がそのままコスト増という、はね返ってくる。

北海道では農業者が農業を支える時代ではなく企業であったという言葉が印象的で、農業も企業的になっていくと感じた。

自由民主党 礎・絆・和 視察所見

議員名【成松由紀夫】

- ◆視察日：令和元年8月22日（木）
- ◆視察先：北海道豊浦町
- ◆調査項目：（株）アド・ワン・ファームについて

・施設の概要として敷地は82000m²で、栽培面積は22176m²である。水耕栽培を全自動環境制御システムで導入し、コントロールしているが、スマホで遠隔操作できる事で人員を削減し、8人の交代制で4~5人体制を確立された。全自動ベッド等最先端技術で水温15~18℃を維持している。

・施設の取り組み内容としては、いちごは年間103トン生産しているが、現在は主にベビーリーフやサラバタス等の葉物が多い。

・寒冷地に起業した理由としては、元々豊浦いちごのブランド地で、まずはいちご団地を作る事が失敗し、それを別会社からアドワンファームが買収し、この気候を利用して水耕栽培に力をついた。（Xカットとして、土のもの

と違い、水耕栽培はパネル等、動かしてスペースを有効活用できる。

・今後の課題としては、パネルの穴の状態で、藻やコケに虫がたか子等の問題と天候的には積雪による日照時間の問題もある。コスト的には冬の燃料費の問題があり、その期間はずっとはやらない。

・今回の農園視察はそれぞれ個性的であるが、総じて地の利と最先端技術が企業的发展によって「科学」されている事を強く感じた。

自由民主党 礎・絆・和 視察所見

議員名【成松由紀夫】

◆視察日：令和元年8月23日（金）

◆視察先：北海道函館市

◆調査項目：中心市街地活性化事業（はこだてみらい館・はこだてキッズプラザ）について

・事業の概要・目標として、函館市中活基本計画（5ヶ年計画）

の中で、3つの基本方針（1. にぎわいある集客拠点の創出、

2. 新たな交流を生む都市空間の創出、3. 魅力ある生活

空間の創出）と中心市街地の年間観光入込客数、中心市

街地の歩行者通行量、路面電車の乗降人員数等にそれ

ぞれ目標値も掲げ、事業の状況、効果としては、年間観光

入込客数は377万人目標に対して378万34人、歩行者通

行量4万4千人に対して4万5千人、路面電車の乗降人員数

10450人に対して10903人と全て目標もクリアしている。

・指定管理委託料は1億34万円（ビル管理費24万円）5年契約

のプロポーザルであり、修学旅行者へのアプロ-4として、学校団体

だけでなく、旅行代理店等に年一回プロモーションしている。

・今後の課題としては、リピーターをおおむね、22727のリピート

等が課題で本年もメディアウォールを新たに整備したり、(64万円)
観光客やビジネスマン等大人にも利用してもらえようプロモーション
や経済波及効果についても課題であるが、今後民向の
ホテルが1800室増えたり、クルーズ船も増便される等、行政
の高い意識を感じた。

議員名【村川清則】

◆視察日：令和元年8月21日（水）

◆視察先：北海道苫小牧市

◆調査項目：（株）Jファームについて

・農業生産法人（株）アド・ワン・ファームとJFEエンジニアリングの出資によるスマートアグリ生産プラントであり、養液栽培による高糖度トマトや水耕栽培によるベビーリーフを栽培している。

・北海道では「生態系を乱す」との理由から、新規参入による受粉用マルハナバチの使用は認められていないので、雌雄一体の両性花であるナス科植物の特性を生かし、花を揺さぶって交配しているそうだ。

・そのハ割方を北海道内で消費するというが、卸売市場頼みではなく、まず供給先を確保している強みはあるだろうが、コンピューター管理された基本的に無人の大型施設で黒字経営を行うのは至難の技であろう。

ちなみに設備費は1ha当5億円だそうです。

・コンピューターにより環境制御された空間だが病
気や害虫は発生するようで、その都度薬剤散布を行
っているようだ。

・天井樹脂フィルムは光透過率 95% のフッ素フィルム
を使用している。

・八代市に於ても、ハウス内温度や湿度、CO₂の
量などを、スマホやタブレットで通信、制御してい
る生産者もいるが、まだまだスマート農業とは呼べな
いのだろう。特に昨年のトマト単価は再生産ラインを
割っており、施設導入の際は「費用対効果」を念
頭に置かなければならないと考える。

自由民主党 礎・絆・和 視察所見

議員名【 村川清則 】

◆視察日：令和元年8月21日（水）

◆視察先：北海道苫小牧市

◆調査項目：苫東ファーム（株）について

・糖度をあまり上げない「ケーキ用イチゴ」を、ロックウールによる高設栽培している。夏場は「すずあかね」冬場は「とちおとめ」を通年栽培し、日量1㍑を道内のケーキ屋に出荷しているが、シェア率はまだまだとのことである。

・（株）富士電機（株）清水建設 他で出資している総面積6haの大型施設で、「年内通じて同価格で一定量を毎日計画的に出荷する」工業的栽培を実践している。設立後5年で黒字化の予定であったが、その後投資があったので、まだまだ難しいようだ。手入れが面倒なチップボイラーは、国の事業を利用する際、義務付けられたそうである。またイチゴの列と列の間（いわゆる畝間）が広くとってあるのは、障害者を雇用してほしいという国の要望があったためだが実現しておらず、

まともな畝間であれば収量は1.5倍位にはなっているのではないかということであった。「農福連携」の難しさを痛感した次第である。

、中山間地には労働者が少ないので、こういう大型施設は都市近郊に建てるべきではないかということも仰っておられた。

、温室全体を暖めるのではなく、温水により根茎部だけ温度負荷を与える方式なので、燃料代は思ったよりいらないのではないか。ただ交配用ミツバチが減少→価格高騰により年間500万円は必要とのことであった。

、曇雨天時は当然紫外線不足になるので「天候の克服」が今後の課題であらう。LEDを導入すれば約4,000万円の出費ということであった。

議員名【村川 清則】

◆視察日：令和元年8月22日（木）

◆視察先：北海道豊浦町

◆調査項目：（株）アド・ワン・ファームについて

・元々「豊浦いちご」を通年栽培しようと、平成15年に総事業費550.861千円（国262.315千円、町170.942千円）をかけ栽培面積82,755㎡、育苗床22,176㎡で建設された大型施設であるが、降雪地帯なので冬場の栽培が困難であるとのことで町から借り受け、リーフ栽培を主体に、高糖度トマト栽培を行っている。また豊浦町からの要請で「いちご豚肉まつり」に合わせて、一部イチゴ栽培も行っている。

・ベビーリーフは水耕栽培であるが、冬場は水温が7~8℃まで下がるのでボイラーで15℃まで上げている。夏場は、は種後50日前後・冬場は90日位で出荷される。環境制御により生育ムラがないのでロスは少ないそうである。

・換気装置は東側だけ開くようになっていたが、北海道は年間通して「東風は弱い」という地域の特性を生かしてこのことのような。

・労働条件としては、基本 8 名で 2 交替制、週休 2 日・年休もあるそうである。

・トマトのほ場には コナジラミも散見されたが、環境に順応しながら北上しているのだと驚異すら感じた。

・出荷先を確保しているというのが、何よりの強みであろう。八代市の場合、トマトに限らず野菜全般価格は市場頼みで「良かったり悪かったり」というのが相場であるが、「流通ルートの改革」というのもスマート農業の課題になるのではないか。

自由民主党 礎・絆・和 視察所見

議員名【林川清則】

◆視察日：令和元年8月23日（金）

◆視察先：北海道函館市

◆調査項目：中心市街地活性化事業（はこだてみらい館・はこだてキッズプラザ）について

、平成25年4月から平成30年3月までの5ヶ年を計画期間とし、約200haが計画区域となる。

、年間観光入込客数や中心市街地の歩行者通行量、路面電車の乗降人員数などを細かく目標設定している。これは人口減少の時代を迎え、現況値が何

も手だてをしないと減少するであろうと予測される数値を、例えばここにビルを建てたら何十人増加する

とか、こと細かに情報を積み重ね根拠としている。

施設整備の推進や、空き店舗の利活用への支援、イベント等の開催の支援、観光客への案内情報機能の充実、公共交通の充実などに取組み、結果目標値を全て達成している。

「はこだてみらい館」「はこだてキッズプラザ」は指

定管理制で、年間管理委託料は130,000千円とのことである。

「はこだてみらい館」では縦2.4m横14.4mの巨大な精細LEDディスプレイで、子供達が手に持った光の装置で数十匹のイカを集めたり、離散させたり楽しんでいた。

「オドロク4カラ」をテーマに様々な体験ができ、多くのワークショップを展開している。

、「はこだてキッズプラザ」は、小学生までが楽しめる大型のネット遊具や、クライミングウォールが楽しめるプレイグラウンドや、授乳室・おむつ替え室、子育て相談室などを備え、のべ利用者数は342,000人にのぼる。

、夏休み中とはいえ、なかなかの盛況ぶりであった。最先端の技術を駆使しての遊具で、子供達も興味を引かれるのだと感じた。何より子供達の瞳がキラキラ輝いていたのが印象的であった。

議員名【福嶋安徳】

- ◆視察日：令和元年8月21日（水）
- ◆視察先：北海道苫小牧市
- ◆調査項目：（株）Jファームについて

北海道次世代施設コンソーシアムを主体とし、農林水産省の次世代施設園芸導入加速化支援事業により苫小牧東部工業基地内に大規模いちご、トマト栽培施設を進めておられる高度な技術力により環境制御された生産施設と流通体制を視察することとなりました。

先づJファームスマートアグリ生産プラントについて、

iEESI (international Engineered Environmental Solutions) CEO・Hiroaki Yamamoto氏の御案内により視察が出来た。1mc.

設備概要

1)敷地面積	62,784㎡
2)施設面積	28,592㎡
○第一工場	10,192㎡ (127.4m×80m)
○第二工場	5,760㎡ (72m×80m)
○第三工場	10,240㎡ (128m×80m)
○第一エネルギー棟	341㎡
3)温室構造	パンチライト型鋼製パイプ造樹脂フィルム張
4)環境制御装置	Priva社 connect
5)栽培方式	トマト 一回形培地養液栽培 特殊フィルムによる
6)バイオマスボイラ	300kW(熱) 150kg/h(CO ₂) 養液栽培
7)ガスエンジン	JFE-Waukesha製 230kW(電気); 350kW(熱)
8)温泉熱	263kW(熱) 80度まで上げ 140kW/h(CO ₂)

株式会社Jファーム概要

資本金	500万円
出資者	アド・ワン・ファーム 50%・JFEエンジニアリング 49%
設立	2013年11月28日 借地

農協生産法人と提携し、栽培協力得ながらトマト、ベビーリーフの栽培を始める。

内容

光合成により光・温度・養分CO₂を最適に利用しオランダ型高度栽培制御システム(日射・風向きなどの天候データ、温度・湿度など制御)、生育状況に合わせた養液を自動配合(トマトに供給)土を使わず養液を再利用するため環境に優しい栽培方法です。1本の木を伸ばし続け10ヶ月に渡り収穫する最終的な長さが10~15m位まで伸びる。横にづらしながら一定の高さになるよう調整する。

育苗

人工光型の発芽室にて発芽させ後、育苗ベッドで成長させ栽培ベッドに定植する。

○ベビーリーフ水耕栽培による、ベッドを移動式となっており作業スペースが最少で栽培面積を広く使える。

ベビーリーフ棟、1ha軒高4mセンサー制御による雪が降ってもとかす定植株数110万株・通年栽培による、20種類を栽培

○トマト1.5ha ハイワイヤー方式

1haハウス連棟 設置費 5億円 農水省補助50%

○将来展開

多品種栽培、天然ガス・バイオマスボイラー・木質チップ、温泉熱を利用し、実証してきた、各地で提案できるようにコストをいかにして下げるかが課題である。

出荷・販売 - 北海道...5割、本州4割、外部1~2割

野菜の鮮度を落とさないために部屋全体を冷蔵している。

金属探知機を導入、製品の安全には万全を期している。

議員名【 福島安徳 】

◆視察日：令和元年8月21日（水）

◆視察先：北海道苫小牧市

◆調査項目：苫東ファーム（株）について

苫東工業基地は道内屈指の臨空工業地帯で苫小牧市
安平町・厚真町の1市2町にまたがる総面積10,700haに及ぶ
広大な開発面積を有している。他にも自動車関連・電力・PLC製品
など多岐にわたっており、100ha規模のオーダーにも対応可能な
工業地域となっている。

◇事業の目的

苫小牧東部工業基地において民間企業が出資する新会社
にいちごの栽培技術を実証するものです。

○北海道の大地で大幅な収量増加を達成し、市場の要望に
応じた美味しいいちごの通年供給体制を確立する。

○異業種間の連携・協働を促進し、日本が世界に誇る工業技術・
省エネ技術、ICT技術等を活かした施設園芸を確立する。

○商品・開発した機器・システム・ビジネスモデルを国内外へ拡大
し、地域経済の活性化と雇用の拡大に貢献する。

○地域生産者等との技術交流を図り、共に技術を高めるとともに
高度施設園芸の普及拡大と新たな担い手の育成に貢献する。

◇夏季の冷涼な気候・高度な環境制御技術により通年
にわたり高品質ないちご生産・販売を実現している。

苗の定植後約3ヶ月で収穫が可能となる。

主にケーキ用いちご栽培。フリームがサーワ系で糖度を
上げない栽培としている。

北海道出荷を重点とし、本州には出していない。

苫東ファーム(株)会社概要

設立年月 平成26年3月

資本金 46,120万円

代表取締役社長 柳田安良

出資者

富士電気株式会社

清水建設〃〃

ウチ電気〃〃

株式会社北洋銀行

苫小牧信用金庫

菱中建設株式会社

1. 太陽光利用型高設栽培温室

H26年 2ha建設

間口8m×奥行93m軒高4m
×28連棟

H27年 完全人工光型育苗施設を設置

H28年 2ha増設

2. 木質チップボイラー施設(77.76㎡)併せてヒートポンプガスヒーター設置

3. 集出荷施設・管理棟

木造平屋建て(786.45㎡)

選果場・冷蔵設備・環境制御等・管理事務所

4. 養液栽培設備

管理事務所内の環境制御コンピュータで高度栽培
環境を制御

冬期暖房をかけてコストが合うか

イチゴの根元が暖かければ枯れない

年間交配用の八千代500万円必要である

年間20万株を栽培

議員名【福嶋安徳】

◆視察日：令和元年8月22日（木）

◆視察先：北海道豊浦町

◆調査項目：（株）アド・ワン・ファームについて

na菜na農地所有適格法人株式会社アド・ワン・ファーム

野菜畑のある風景

北海道虻田郡豊浦町豊浦農場を尋ねる。

井上農場長の説明を聞く

山あいの農地にフッ素フィルムで覆われたビニールハウスが建設されている。場所は洞爺湖サミット開催されたホテルへ望める。太陽光が当る、風の影響を受けない所で雪の影響はあると思われる。ハウスは三角屋根谷作りのハビで見られるハウスで片屋根が全部換気として自動制御されている。

フッ素フィルムで覆われたハウス内で育まれる野菜は養液を完全に管理された土壌栽培と、コンピューター制御された水耕栽培で生産されている。

日光や温度をコントロールされた野菜は季節に応じて肥料を管理されている。天候の変化や病害・害虫被害から野菜を守り、安全安心な野菜が衛生的な環境で生産されている。作業はハウス環境制御システムで管理、8人で交代制となっている。

育苗期間 24日～30日で定植される。

50日前後で収穫される。1レーン200玉 1日14,000収穫される。スマートアグリカルチャーとは、高度栽培環境制御システムやIoT等先進技術の活用により、ハウス内の環境（温度湿度・CO₂・肥料・灌水など）をコンピューター制御で野菜の生育に最適な栽培環境や省力化、高品質生産を創り出す最先端の栽培方法である。

銘菜「白い恋人」の石屋製菓（株）の要請で海外からの輸入に頼っていたバニラを北海道で栽培すべく北海道150年ファームを連携で設立。

アド・ワン・ファーム沿革

- 2011年5月 : 北海道豊浦に90.027㎡に農地を取得(一部賃借)
通年栽培生産型施設農業と養液土耕栽培を行う
- 2013年10月 : 株式会社Jファーム札幌工場の着工始める
11月 : 株式会社JFEエンジニアリングとの共同出資により
(株)Jファーム苫小牧を設立
- 2014年8月 : 株Jファーム苫小牧工場稼働通年栽培生産型
施設農業を行う. 高糖度トマトベビーリーフの栽培を行う
- 2016年8月 : 露地および養液土耕栽培を行う
- 2018年5月 : 石屋製菓株式会社との共同出資により
株式会社北海道150年ファームを設立
ASIAGAP Ver.1.0 認証を取得

議員名【福嶋安徳】

◆視察日：令和元年8月23日（金）

◆視察先：北海道函館市

◆調査項目：中心市街地活性化事業（はこだてみらい館・はこだてキッズプラザ）について

函館市中心市街地活性化基本計画

平成25年3月29日 内閣総理大臣認定

計画期間 平成25年4月～平成30年3月（5年）

計画区域 当初48ヘクタール計画 → 200ヘクタール変更

旧WAKO跡に建設された地下1階、地上16階建てのビル「キラリス函館」地下～2階商業施設

3階ははこだてみらい館、4階ははこだてキッズプラザ

5～16階マンション84戸 1階銀行 3～4階 公共施設

はこだてみらい館＝縦2.4m横14.4mの巨大な高精細LED

ディスプレイやものづくりができるラボなどを備えオドロキカラを

テーマに様々な体験ができるほか数多くのワークショップを展開している

○キッズプラザ＝小学生が楽しめる大型のネット遊具があり

2歳未満児用のベビーパーク、授乳室、おむつ替室、子育て相談室、託児室など備えている

○渡島ドーム 平成26年4月 はこだて朝市ひろば、物産街、産直市、フードコートをもつ。2階には、イベントスペース、料理教室、会議室がある

○電車停留所整備

プラットフォームの幅員を広げスロープを設置、快適性を高めた

函館駅前、五稜郭公園前、中央病院前、松風町、千代台、

5ヶ所整備。グッドデザイン賞を受賞

他に福祉ボランティア活動を支援する10事業の整備等進められる

観光客数 平成28年 4,132,000人 29年 3,783,000人

課題 遊びや体験を通じて学ぶ社会教育施設ではあるが中心

市街地の賑わい、創出が設置目的であり市民や観光客など入館者

を増やすことが課題といえる

自由民主党 礎・絆・和 視察所見

議員名【 村山 俊臣 】

◆視 察 日：令和元年8月21日（水）

◆視 察 先：北海道苫小牧市

◆調査項目：（株）Jファームについて

1.施設の概要

Jファームは、JFE エンジニアリング株式会社がエネルギーや環境プラントで培ったエンジニアリングノウハウを駆使して、地域特性に最適な農業生産モデルを提案すべく、建設、運営を開始した農作物生産プラントである。

敷地面積 62,748m²

施設面積 28,592m² ○第一工場/リーフ栽培棟:10,192m² ○第二工場/トマト栽培棟:5,760m² ○第三工場/トマト他栽培棟:10,240m² ○出荷管理棟:913m² ○PRセンター:434m² ○第一エネルギー棟:341m² ○第二エネルギー棟:165m² ○その他施設:547m²

2.施設の取り組み内容

施設はベビーリーフ、トマトを栽培する第一～三工場、出荷管理棟、PRセンター、エネルギー棟で構成されている。ベビーリーフとトマトを、それぞれ株式会社アド・ワン・ファーム、株式会社 誠和との技術協力のもと栽培する。ベビーリーフは水耕栽培で年回の収穫を、トマトは通年にわたる収穫を行っている。

また、環境設備については、オランダの PRIVA 社との業務提携により オランダ型の高度栽培制御システムを取り入れ、温度、湿度の環境や、培養液の供給等を栽培種に応じて最適に制御している。各栽培棟には、オランダのダッチライト型連棟式ハウスを採用。外周に使うフッ素フィルムは従来のガラスよりも 10%も光の透過率が高く、光合成が促進され収穫 10%増を見込める。さらに耐用年数 20 年、風速 40m/秒、積雪 40cm に耐える設計となっている。

3.寒冷地に起業した理由等

燃料として地域資源である木質チップを活用できる点が大きく、それによりランニングコストを低減できる点。また、天然ガスのパイプラインがひかれており、電気、排熱

だけでなく CO2 も有効活用。そして、2015 年からは未利用エネルギーである温泉熱などを活用。物流の利便性が高い。

4. 今後の課題

全国の自治体や農業関係者など、多くの見学者の受け入れも積極的に行っていくとともに。今後も敷地内にある PR センターを活用して、取り組みを広く国内外に発信していきたいと考えておられる。

自由民主党 礎・絆・和 視察所見

議員名【 村山 俊臣 】

- ◆視 察 日：令和元年8月21日（水）
- ◆視 察 先：北海道苫小牧市
- ◆調査項目：苫東ファーム（株）について

1.施設の概要

- ◇太陽光利用型高設栽培温室・4ha、間口8m×奥行93m×2棟、軒高4m×28連棟・H26年に2haを建設・H27年に完全人工光型育苗施設を設置・H28年に2haを建設
- ◇チップボイラー・地場木材利用による木質チップボイラー棟（77.26m²）を整備・併せて、ヒートポンプ、ガスヒーターも設備
- ◇集出荷施設・管理棟・木造平屋建て（786.45m²）・選果場、冷蔵設備、荷捌所の地、環境制御等を行う管理事務所を併設
- ◇養液栽培設備・温室内に養液栽培施設を設置し、管理事務所内の環境制御コンピューターで高度な栽培環境を制御
- ◇完全人工光型育苗施設・安定したいちご生産を行うために、ウイルスフリー苗を生産する完全人工光型育苗施設

施設の取り組み内容

- ◇北海道の大地で大幅な収量増加を達成し、市場の要望に応じた美味しいいちごの通年供給体制を確立。
- ◇異業種間の連携協働を促進し、日本が世界に誇る工業技術・省エネ技術・ICT技術等を活かした施設園芸を確立。
- ◇商品・開発した機器・システム・ビジネスモデルを国内外へ拡大し、地域経済の活性化と雇用の拡大に貢献。
- ◇地域生産者等との技術交流を図り、共に技術を高めるとともに、高度施設園芸の普及拡大と新たな担い手の育成に貢献。

寒冷地に起業した理由等

Jファームと同じように、空の玄関・新千歳空港や陸路、鉄路の結節点であり、道内外の人流・物流を結ぶアクセス拠点として利便性がある。また、夏季の冷涼な気候・高度な環境制御技術により通年にわたる高品質ないちご生産できる。

今後の課題

品質と供給の安定化を図っていく必要がある。また、天候の変化に対して、柔軟に対応していく必要がある。

自由民主党 礎・絆・和 視察所見

議員名【 村山 俊臣 】

- ◆視 察 日：令和元年8月22日（木）
- ◆視 察 先：北海道豊浦町
- ◆調査項目：（株）アド・ワン・ファームについて

施設の概要

株式会社アド・ワン・ファームは、ビニールハウスなどの園芸施設の設計・施工をおこなう株式会社ホッコウの農業事業分野として2010年に設立。同社は、札幌市東区丘珠と豊浦町桜に合わせて約10,000坪の太陽光利用型のハウスを保有。全道に展開するアド・ワングループ全体で、採算性と安全・安心なブランドの両立を目指し野菜の水耕栽培をおこなうほか、ホッコウと連携し施設・装置の開発も手がけておられ、今回は豊浦農場を調査させていただいた。

施設の取り組み内容

ベビーリーフ・サラノバレタス・サラダほうれん草・三つ葉・小ねぎ・ハーブなど、約30種類程度の生産を実施し、年間を通じ出荷している。高度栽培環境制御システムやIoT等先進技術の活用により、ハウス内の環境（温度・湿度・日射量・CO2・肥料灌水など）をコンピューター制御で野菜の生育に最適な栽培環境や省力化、高品質生産を創り出す最先端の栽培方法。

寒冷地に起業した理由等

この日に2カ所視察させていただいたJファーム・苫東ファームは連携企業となっているのでアド・ワン・ファームも寒冷地に起業した理由等は同じである。

今後の課題

定植・刈り取りなどは人的作業になるので、効率性を考えるとリーフの刈り取り機を改良・自動化できるようにしていきたいとのことである。また、アド・ワン・ファームは、経済行為として成立する生産活動を誰もが短期間に立ち上げられることを目指しておられるので、装置の改良は徹底すべきポイントであるとのことである。

自由民主党 礎・絆・和 視察所見

議員名【 村山 俊臣 】

◆視 察 日：令和元年8月23日（金）

◆視 察 先：北海道函館市

◆調査項目：中心市街地活性化事業（はこだてみらい館・はこだてキッズプラザ）について

事業概要・目的

市民・観光客に対して先端的な技術を活用し、創意工夫を生かした体験・交流の場を提供。キッズプラザは、親子に遊びを通じて交流する場を提供し、中心市街地のにぎわいの創出を図る

事業の取り組み状況

この施設では、雨の日でも雪の日でも、安心して思い切り遊べることを大前提に、子どもの創造力を刺激し、自由な発想で様々な遊びやルールを自分で考え、元気にたくましく遊べるスペースを季節に関わらず提供することで、多くの来館される状況となっている。

子どもおよびその保護者に対して遊びを通じて交流する場、子育てを支援する場を提供することにより、中心市街地への集客などへの取り組みをしている。

事業の効果及び成果

交通便利性の良い立地であることで、一般市民・観光客などが多くご利用されているとのこと。また、ビジネスで（打合せ等）利用者もあるとのこと。来館者などきちんときちんと把握しておられ、これらの積算根拠をもとに、今後の目標を設定。今後は現状維持を目標とし、絶対減らさない。（維持したい）とのことである。

今後の課題

来館者の中心市街地への流れを生み出すことと経済効果に結びつけてくことが課題であり、まずは来ていただいた方々にその地域を回遊していただき、長い時間滞留し、消費を自然に促すような環境を作り出すことが大切だと考えておられ、ホテルの建設など、民間投資の動きもあり、今後、商業エリアとしての魅力向上が図られるよう、地域や商店街の皆様と連携していくことが大切であると考えておられる。

- ◆視察日：令和元年 8 月 21 日（水）
- ◆視察先：北海道苫小牧市
- ◆調査項目：（株）Ｊファームについて

1. 施設の概要・事業内容について

（株）Ｊファームは、農業生産法人アド・ワン・ファーム 50%と JFE エンジニアリング 49%の協同出資で、資本金は 500 万円である。また（株）誠和と栽培協力を結び、PRIVA（コンピュータ管理システム）と業務提携をしている。事業内容は、農産物の生産及び販売で、内訳として第一工場では、ベビーリーフを 1ha 栽培（年 6 回収穫している）。第二工場では、トマトを 0.5ha 水耕栽培（通年）。第三工場では、フルーツとトマトなど多品種を 1.0ha 栽培している。従業員は 10 名から 15 名で、一日の収穫量は 350 kgから 1,000 kgである。また施設費は、約 5 億円／1ha で補助金を活用している。

2. 施設の取り組み内容について

◎ベビーリーフ栽培は、人工光型の発芽室にて発芽させ、その後育苗ベッドで成長させ栽培ベッドに定植する。水耕栽培でベッドを移動式とすることで、作業スペースを最小化し、栽培面積を最大化している。

◎ミニトマト栽培は、オランダ型の高度栽培制御システムを導入し、日差し・風向きなどの天候データや、温室内の温度・湿度など数多くのデータを取り込み、植物の生育に最適な条件となるよう制御されている。また、養液供給装置と固形培地栽培により、生育状況に合わせた最適な養液を自動配合し、個々のトマトに供給する。土を使わず養液を再利用するため、環境にも優しく効率的な栽培方法である。それに、天然ガスを利用したガスエンジンや、木質チップを利用したバイオマスボイラーや、温泉熱を利用したヒートポンプなど、CO2 の有効利用などに

より、ハウスエネルギー源の約 30%を多様なエネルギーでまかなっている。

3. まとめについて

複数の企業が協同出資し、業務提携や栽培協力を行いながら、農地ではない工業団地の敷地内に水耕栽培用のハウス施設を建てて、需要者のニーズに合う農産物を提供されていた。

本市のように、農林水産物の生産・販売ばかりではなく、地域の山・川・農地・海を守るという、第一次産業の考え方とは違っていて違和感を覚えた。しかしながら、農林水産物を商品として捉える価値観は、これから（多様なニーズを把握すること）見習うべきではないかと感じた。

- ◆視察日：令和元年 8 月 21 日（水）
- ◆視察先：北海道苫小牧市
- ◆調査項目：苫東ファーム（株）について

1. 施設の概要・事業の目的について

苫東ファーム（株）は、平成 26 年 3 月に資本金 46,120 万円で設立された。苫小牧東部工業基地において、民間企業が出資するいちごの栽培技術実証、生産ならび販売事業を通じて①苫小牧ブランドの確立…冷涼な苫小牧の気候を活かしたイチゴづくりにより、新しい地域の産業を創出 ②地域環境との調和…地域資源によるエネルギー利用など、地域環境と調和した農業ビジネスを推進 ③地域雇用の創出…通年で安定した栽培ができる高度施設園芸により、地域雇用の創出を実現する。将来的には、アジア圏を中心とした輸出も視野に入れた事業展開をめざしている。

2. 施設の取り組み内容について

夏季の冷涼な気候・高度な環境制御技術により、苫小牧東部工業団地内に栽培面積 4ha に及び、国内最大規模のイチゴ栽培施設を建設し、通年にわたる高品質なイチゴの生産・販売を実現している。イチゴ栽培の流れは、①定植（苗をロックウールのベッドに定植）②開花・受粉（開花後ミツバチで受粉させる）③葉かき作業（葉の間引き作業）④収穫・選果（熟した果実を収穫・選果して販売する） 苗の定植後、約 3 か月で収穫は可能になる。

3. いちご生産施設の概要

①太陽光利用型高設栽培温室（4ha 間口 8m×93m×2 棟、H26 に 2ha を建設、H28 年に 2ha を建設）②チップボイラー施設（地場木材利用による木質チップボイラー棟を補助事業により整備する。併せて、ヒートポンプ・ガス・ヒー

ターも設置し、温水をベンチに流して加温している。)③集出荷施設・管理棟(木造平屋建て786.45 m²で、選果場・冷蔵設備・荷捌所のほか、環境制御などを行う管理事務所を併設する。)④養液栽培設備(温室内に養液栽培施設を設置し、管理事務所内の環境制御コンピューターで高度な栽培環境を制御している。)

4. まとめ

苫東ファーム(株)は、農林水産省の「次世代施設園芸導入加速化支援事業」により、苫小牧市、安平町、厚真町の1市2町にまたがる総面積10,700haに及び広大な苫東工業基地内にて、大規模なイチゴ栽培をされていて、売れる物を作って販売する考え方で、販路はいっぱいあるので実需者に対して、安定供給させるのが大きな課題で、商品化率は4割しかないとの事であった。販売価格は、通年を同価格で相対販売されている。

本市の農業とは、基本的な考え方は同じだが、視察地の農林水産物は工業化してきている様に感じた。また、基本的に必要なものを、必要な時期に、必要な量を、供給することの大切さを再確認できた。

自由民主党 礎・絆・和 視察所見

議員名【 北園 武広 】

- ◆視察日：令和元年 8 月 22 日（木）
- ◆視察先：北海道豊浦町
- ◆調査項目：（株）アド・ワン・ファームについて

1. 施設の概要について

（株）アド・ワン・ファームは、平成 15 年に豊浦地区にイチゴ生産団地として確立させたいとの思いで、農協と共同しスタートしたが、7 年～8 年後に経営が悪化し行きづまり、葉物の水耕栽培が地域に合っていたので、季節に合わせたリーフなどのサラダ野菜栽培へと変革された。

2. 施設の取り組み内容について

従業員は 8 名の 2 交替制で、当初、育苗箱に専用培土を入れ栽培する方式だった。しかし、様々な問題に直面、土を使わない水耕栽培で、養液を再利用する環境にやさしく効率的な栽培方法に着目。コンピューターやオリジナル機器の開発を行い、エネルギーや人員の削減、労働力の軽減に成功し品質も大きく向上した。また、栽培管理を一元化するコンピューター制御システムで「見える化」を計り、オンラインのモニタリング、設定変更が可能で、データ管理が容易に行える。選果・計量・包装・出荷も機械化することで、作業量を減らし均等な商品を出荷でき、計画生産が可能となり販売戦略が立てやすくなった。開発した栽培システムは、経験や能力、性別に関わらず、再現性・効率性・拡張性・安全性に優れ、高度な栽培が実現可能となる。

3. 今後の課題について

①水耕栽培なので栽培ベッドやあらゆる場所に、藻が生えてくるのが問題で、パネルの穴の大きさを調整しながら工夫している。②天候が課題、特に雪が降る時期は温度よりも、日照不足による生育不良が生じるなどの課題がある。

4. まとめ

複数の企業が共同経営されていて、需要者のニーズに合う農産物を商品として供給されていた。本市の農業とは異なる部分はあるが、農地の有効活用方や実需者のニーズの把握など、今回の研修で学ぶべき物事は多くあったと思う。

自由民主党 礎・絆・和 視察所見

議員名【 北園 武広 】

◆視察日：令和元年 8 月 23 日（金）

◆視察先：北海道函館市

◆調査項目：中心市街地活性化事業（はこだてみらい館・はこだてキッズプラザについて

1. 事業の概要及び特色について

函館市中心市街地活性化基本計画は、計画期間が平成 25 年 4 月から平成 30 年 3 月までの 5 カ年で、計画区域は約 200ha に及ぶ。

基本コンセプトは、市民生活と歴史・文化、観光が融合した回遊性の高いまちづくりとし、3 つの基本方針からなる。①賑わいある集客拠点の創出では、○商業機能と公共公益機能が連携した施設整備の推進と、子どもから高齢者までが楽しめる環境づくりとしている。②新たな交流を生む都市空間の創出では、観光客に対する案内情報機能の充実と、デザイン性の高い街並み景観の創出としている。③魅力ある生活空間の創出では、若者が居住しやすい行政支援の充実と、街なか居住に必要な生活利便施設の充実をあげている。

2. 事業の効果及び成果について

計画事業計画は 58 事業計画されており、事業目的が達成され事業が終了しているものと、整備事業が完了し運営（供用）しているもの合わせて、52 事業が実施された。目標達成の状況は、①中心市街地の年間観光入込客数 H22 年基準が、3,534 千人に対し H30 年度は、3,813 千人となった。②中心市街地の歩行者通行量 H24 年基準が、40,416 人に対し、H30 年度は 43,465 人となった。③路面電車の乗降人員数 H23 年基準が、9,929 名に対し、H30 年度は 10,569 名となった。☆主な事業は、▼電車停留所整備事業は、函館市内の主な停留所をトータルデザインに基づき、プラットホームの幅員を広げ、スロープを設置する

など安全性と快適性を高めた。▼市民交流プラザ整備事業は、H29 年 4 月にオープンしたシエスタハコダテ 4 階の公共施設で、施設名称は「函館コミュニティプラザ（愛称 G スクエア）」。

市民、特に若者の交流拠点として、基本的に自由に利用できるほか、多目的ホールやイベントスペース、調理室や防音室などを備える。▼観光など案内情報端末整備事業は、回遊性の向上を図るため、公共交通の経路や所要時間、料金などを検索するための情報端末を整備し、JR 函館駅構内及び五稜郭タワー1 階に各 1 基設置した。46 インチ型の大型タッチパネル式。平成 27 年度には、スマートフォン用アプリ「函館 NAVI」を開発運用している。

3. 問題点や今後の課題について

はこだてみらい館・はこだてキッズプラザともに、※防音対策を講じれば、ビジネス利用ができる。更なる新規利用者（ターゲット）を増やしたい。

※地域のニーズに合わせて利用ができると考えるが、地域や市場などとの連携が課題となる。※商店街との情報の共有はできているが、連携した活動はまだ充実していない。

4. まとめ

施設のゲーム機器などは、ソニーと連携されているし、施設のコンテンツについてもリニューアルを繰り返し行われていて、利用者の安定的な確保に努められていることは、アミューズメント施設などを管理運営するうえで、重要なことだと感じた。これからの施設管理・運営は公民企業が総働して、各々のメリットを活かす工夫が重要だと考える。

令和元年11月15日

自由民主党 礎

代表 村川 清則 様

八代市議会自由民主党 礎

管外行政視察復命書

視察期日 令和元年年11月6日(水)～8日(金)

視察先 東京都台東区～東京都墨田区

参加者 議員 村川 清則



議員 田方 芳信



議員 福嶋 安徳



議員 北園 武広



議員 村山 俊臣



自由民主党 礎・絆・和 視察所見

議員名【 村川 清則 】

◆視 察 日：令和元年 11 月 6 日（水）

◆視 察 先：東京都台東区

◆調査項目：台東デザイナーズビレッジについて

・十数年前 台東区では人口減少に伴う学校の統廃合による廃校後の校舎の利活用が議論され、その中から生まれたデザイナーの創業支援施設である。元々靴・鞆・アクセサリー等のファッション雑貨関連産業が集積している地域で、かつては受注型のビジネスであったが、安価の外国産に対し競争力を高めるためには、付加価値の高い差別化製品を生産することが求められていたことが背景にあったようだ。

・利用者を区内に限定していないので、退居後に区内で創業する人は4割程で、後は出身地で創業する人も。
・本市も人口減少が続けば学校の統廃合も進むであろうし、校舎の利活用も当然問題となるであろう。
また商店街の空き店舗も利用できるのではないか。

自由民主党 礎・和 視察所見

議員名【 村川清里 】

◆視察日：令和元年11月7日（木）

◆視察先：東京都中野区

◆調査項目：妊娠・出産・子育てトータルケア事業について

・中野区には区民活動センター（本市で言うコミセン）が15ヶ所あるが、区全体を4つに分け、それぞれの圏域に「すこやか福祉センター」を置き、地域包括ケア体制を推進する拠点施設となっている。そこを核として、妊娠から出産・子育てまでの個々のニーズに応じた切れ目のない支援を行うため、身近な地域での支援体制づくりを進めている。

・妊娠・子育て応援ギフト券（1万円相当）を交付している。妊娠20周以降の方で、妊産期相談面接（かんがるー面接）を実施した妊婦を対象に交付し、おもちゃやタクシー代などに利用できる。

・少子化傾向にある我が国において安心して妊娠・出産・子育てができる環境を作っていくことは、当然必要なことだと考える。

議員名【 林川 清則 】

◆視 察 日：令和元年 11 月 8 日（金）

◆視 察 先：本所都民防災教育センター

◆調査項目：防災体験（消火・応急手当コース）

、地震体験コーナーや煙体験・消火・応急手当体験コーナーなどがあり、実際に体験できる防災教育センターである。

、消火体験コーナーでは、実際にそれぞれ 1 台ずつ消火器を使用することができる。私自身、消防団時代には町民を集め消火器を使用してもらい、消火訓練を行った経験もあったが、既に過去のことであり、今回の体験は実に新鮮であった。

、応急手当コーナーでは、心肺蘇生法などの応急手当を訓練用の人形を実際に使って体験した。また、AED（自動体外式除細動器）のパッドの貼り方なども体験できた。いざという時のために訓練を重ねる重要性を大いに認識させられた研修であった。

自由民主党 礎・絆・和 視察所見

議員名【 田方 芳信 】

- ◆視 察 日：令和元年 11 月 6 日（水）
- ◆視 察 先：東京都台東区
- ◆調査項目：台東デザイナーズビレッジについて

台東区は、靴、鞆、アクセサリ等のファッション雑貨関連産業が集積している地域である。台東区の地場産業の活力競争力を高めるためには、企業の自主企画による高付加価値差別化製品を生産することが求められる。

そこで、デザイナーに創作の場を提供し、デザイン分野の人材と機能の集積を図り、創造的なモノを生み出す拠点とするため、デザイナーの創業支援施設（インキュベーション施設）として台東デザイナーズビレッジを設置するものである。

自由民主党 礎・絆 視察所見

議員名【田方 芳信】

- ◆視察日：令和元年11月7日（木）
- ◆視察先：東京都荒川区
- ◆調査項目：プログラミング教育について

荒川区においては、タブレットPCや電子黒板等のICT機器を活用した教育活動を行うことをICT教育と定義している。そのため、ICT機器の操作法のみを学習の目的とするのではなく、ツールとしてICT機器の活用をとおして、児童生徒に「21世紀型能力」や情報モラルなどを身に付けさせることを目的としている。

自由民主党 礎・絆・和 視察所見

議員名【田方 芳信】

- ◆視察日：令和元年11月8日（金）
- ◆視察先：本所都民防災教育センター
- ◆調査項目：防災体験（消火・応急手当コース）

地震・煙・消火・応急手当・都市型水害

暴風雨の雨風・水害 この様なことを体験

することは、見と触れ 自分の命を守る

議員名【 福島安徳 】

◆視察日：令和元年11月6日（水）

◆視察先：東京都台東区

◆調査項目：台東デザイナーズビレッジについて

デザイナーズビレッジを視察。ファッションやザッカ、デザイン関連ビジネス分野での起業を目指すデザイナーやクリエイターを支援する施設として2004年4月に旧小島小学校の校舎を活用して設立されている。昭和3年建築の3階建ての校舎で頑丈な建物となっている。廃校を利用の為、教室60㎡の部屋を、20㎡の部屋と40㎡の部屋に分類され全19部屋あり付加価値の高い商品を作る職業として大きく延びる企業を養成しようと設立されている。

仕事スペースが狭い、商品を飾れない、取引先や仕入先など遠くて不便、仲間や相談相手がいなくてネットワークが広がらない、知名度が上がらない、色んな悩みが多い中、ここに入居することで有利に対応できるようになり起業のリスクも少なく低額な家賃で自分だけのアトリエを持つことができ、制作スペースや展示スペースなど共有施設を使うこともできる。

インキュベーションマネージヤ（通称村長）によるブランド育成のアドバイスや、台東区産業部経営支援課による支援、地元金融機関による助成金申請など対応できる。

ネットワークを通して卒業したデザイナーたちと連絡ができる。

過去70組以上のデザイナーが起業家として成長し、ファッション業界で活躍している。聞いてたのもしく感じてきた。

デザイナーズビレッジはたんにデザイナーのお世話をするところではなく、デザイナーや企業が自分のビジネスを成長させ、活用することで価値が発揮できる施設となっている。

自分次第で大きく成長できる新しいビジネスが生まれることを期待するものです。

自由民主党 礎・絆 視察所見

議員名【福嶋安徳】

◆視察日：令和元年11月7日（木）

◆視察先：東京都荒川区

◆調査項目：~~プログラミング教育について~~ タブレットPC導入

荒川区では21世紀型の教育を身に付けさせることを目標に
タブレットPCについて平成25年度にモデル校として小学校3校
(第三峡田小学校・尾久小学校・第二日暮里小学校)、中学校1校
(諏訪台中学校)を選定、タブレット教育推進、26年度からは全34校
タブレットPCの活用を一人一台体制で導入されていた
モデル校として選定された第二日暮里小学校の川上晋校長からタブレット
PCを活用した実践を会談を含め1時間30分にわたり熱心に説明を聞いた。
平成25年9月

モデル校に 1,178台 (充電保管庫74台)
契約期間 平成25年8月～平成31年7月(72ヶ月) 契約金額
全校導入(平成26年9月) 3億8,693万円

導入校 小学校2校、中学校9校
台数 9,131台 (充電保管庫523台)
契約期間 平成26年4月～平成31年7月(64ヶ月)
金額 2億1,934万円

環境整備費
回線増強…教員機への変更設定等
契約金額…1億8,832万円

議員名【 福嶋安徳 】

◆視察日：令和元年11月7日（木）

◆視察先：東京都荒川区

◆調査項目：プログラミング教育について 第二日暮里小学校 川上晋校長

問題を解決するために論理的に考えていく児童の育成
プログラミングの体験を伴った問題解決の過程において児童が解決の方法を工夫し、色々と考える活動を深めることで自分なりに考えていく。ロボットを使ったプログラミング的な考えを育てるとしている。

低学年……問題解決するための方法を知り、解るよう活動する。
中学年……〃〃の手順を組み合わせてながら計画を立てる。

効果、

プログラミングの学習について、9割以上の児童が関心と意欲があり自分でプログラムを組んでロボットを動かすことが楽しく、どうしたらうまくできるかを考えるのが楽しいと感じている。

評価、

ロボット教材を動かすことに面白さが誘われ、動かす方をイメージして様々な方法を考え、プログラミングに興味をもち宇宙をイメージして宇宙シートや月面シートなど教材を作成したり、設定したりできようになり、企業とも連携し、ICT環境の支援を受け、専門的なアドバイスを受けられるようになって来た少いづづ自信がついてきたようである。

課題、

難しい課題によって時間がかかりすぎ、活動が進むにつれてあてずっぽうの形でロボットを動かそうとしている児童もいて、内容を整理する必要がありそうです。学んだことを身近な生活や学習でも生かせる姿にしたい。

全教職員が指導できるよう体制に特っていきたい。
21世紀を担う子ども達が、社会の変化を受け止め、夢や志を高くもって未来を創り出して行けることを願うものです。

議員名【 福嶋安徳 】

◆視察日：令和元年11月8日（金）

◆視察先：本所都民防災教育センター

◆調査項目：防災体験（消火・応急手当コース）

インストラクターから各体験コーナーをツアー方式で案内して頂く。
防災シアターから始まる基本コース（4体験/時間50分）を回る。

○地震体験

地震が起きたときは、何よりも自分の命を守ること、けがをしないことが大切だと、説明を聞く。
本物そっくりの地震を体験（震度7）し私達は熊本地震で経験しているからどの程度が訳るけど初めての時ならとても立って居られないとんでもない恐ろしい揺れである。
恐ろしさを知り、いざという時の行動力を身につけることが大事である。

○消化体験

模擬消化器で消化体験するけど適切な消化器の使いみちと行動力を再認識することができた。

○応急手当

心肺蘇生の方法や、AEDの使い方を訓練用の人形を使って体験、ただ見ているだけでは、実際使ってみないと覚えられないものだと感じた使ってみて再認識するものであった。

○煙体験

煙の中を安全に避難できるかというもので煙の特性や危険性を学び煙が充満し視界がきかなくなった体験室の中を避難しますが、避難の方法、冷静な判断力、確実な行動力を身につける体験をするものですが、はたして実際の現場で冷静に行動できるか疑問である。実際に避難路を示す矢印を見落していた。たまには経験してみるのも大事かもしれません。

自由民主党 礎・絆・和 視察所見

議員名【 村山 俊臣 】

- ◆視 察 日：令和元年 11 月 6 日（水）
- ◆視 察 先：東京都台東区
- ◆調査項目：台東デザイナーズビレッジについて

施設を設立した経緯及び背景

台東区は、靴、鞆、アクセサリ等のファッション雑貨関連産業が集積している地域である。台東区の地場産業の活力、競争力を高めるためには、企業の自主企画による高付加価値・差別化製品を生産することが求められている。

そこで、デザイナーに創作の場を提供し、デザイン分野の人材と機能の集積を図り、創造的なモノを生み出す拠点とするために、デザイナーの創業支援施設（インキュベーション施設）として台東デザイナーズビレッジを設置。

施設の概要

台東デザイナーズビレッジは、ファッションやザッカ、デザイン関連ビジネス分野での起業を目指すデザイナーやクリエイターを支援する施設として 2004 年 4 月に旧小島小学校の校舎を活用して設立されました。

建物：鉄筋コンクリート 3 階建の 1、2 階部分を使用

敷地面積：3,144 m² 延べ床面積：2,749 m²

賃貸事務所、図書室、制作室、会議室、交流サロン、講堂、商談室、ショールーム 1、ショールーム 2、ギャラリー、事務諸室

事業効果

開設依頼、入居者及び施設がテレビ、雑誌、業界紙等で度々紹介されており、台東区の産業施策のイメージアップ、PR に大きく貢献している。また、都内デパートから、催事を企画しているので台東デザイナーズビレッジの入居者に参加してほしいという引き合いは多い。

平成 29 年度は 5 室の入居者募集に対して 55 社の入居申込みがあり 11 倍の倍率となった。常に満室の状態にあり、東京という立地を差し引いても、これまでの活動や卒業生の活躍が入居希望者に評価されてきており、今後は競合が予想される。

区民からの評価

台東区の産業集積を生かして、入居者が区内企業から材料を購入したり、生産を依頼したりするケースは多い。

台東で在ナースビレッジ周辺はもともと伝統産業やファッション関連産業が集積していた地域であったが、そこに優秀なデザイナー・クリエイターが集まることで、改めて“ものづくりのまち”として再注目され始めている。事実、ここ数年で施設周辺がものづくりのまち「徒蔵」エリアとしてメディアに特集されることが非常に増えた。卒業生が今後も区内に店舗を構え、来街者がこうした店舗を巡るようになれば、街の回遊性も高まり産業面だけでなく観光面でも貢献できる。

今後の課題

区外に転出した卒業生は区との関係がどうしても希薄化する傾向にある。卒業生のくない定着をより向上させる必要がある。

自由民主党 礎・和 視察所見

議員名【 村山 俊臣 】

- ◆視 察 日：令和元年 11 月 7 日（木）
- ◆視 察 先：東京都中野区
- ◆調査項目：妊娠・出産・子育てトータルケア事業について

事業実施の経緯及び背景

区の人口は減少傾向が続き、1995 年には 306,581 人まで減少したが、以降、微増傾向となり、2015 年には 328,215 人となっている。世帯数は、1995 年まではほぼ横ばい状態であったが、それ以降は増加に転じ、2015 年には 196,132 世帯となり、1980 年から 2015 年までの 35 年間で約 1.3 倍に増加している。

区内における出生数と合計特殊出生率は増加傾向にあったが、2018 年は出生数 2,525 人、合計特殊出生率 1.00%と減少した。

また、母親となる年齢（合計特殊出生率対象年齢 15～49 歳）の女性の割合は、2019 年までは横ばいで推移している。

事業概要

中野区では、妊婦さんとそのご家族が安心して赤ちゃんを迎え子育てができるように、保健師等が妊娠期から相談をお受けし、お一人おひとりに適したサービスをご提案。今年度（2019 年度）より、産前産後家事支援事業の開始及び産前サポート事業（マタニティーヨガ）が全てのすこやか福祉センターで実施。

中野区では、日常生活圏域を 4 つに分け、それぞれの圏域にすこやか福祉センターを置いている。

事業効果

産前事業として、妊産期相談支援事業、こんにちは赤ちゃん学級、妊婦さんの歯っぴいお食事講座があり、産前サポート事業として、マタニティーヨガ、マタニティークラス。産前・産後ケア事業として、産前産後家事支援事業、こんにちは赤ちゃん訪問、産後サポートとして、赤ちゃんがきた！BPプログラム、ほっこり～の、があり、産後ケア事業として、ショートステイ（宿泊型）、デイケア（通所型）、ケア支援者派遣（アウトリーチ型）がある。相対的に利用者は多くなっているとのことである。

利用者の評価

妊産期相談面接・支援プラン作成において、面接前に抱いていた疑問・不安が解消された。必要な支援がわかったなどの声がある。

産後ケア事業においては、心身の疲れが軽減した。育児の相談ができて安心した。相談できる専門家ができた、などの声が届いているとのことである。

今後の課題

基盤整備（区内事業者の拡充）、父親向けの事業、多胎児支援など。まだまだ周知ができていない点があり、啓発活動に積極的に取り組む必要がある。

自由民主党 礎・絆・和 視察所見

議員名【 村山 俊臣 】

- ◆視 察 日：令和元年 11 月 8 日（金）
- ◆視 察 先：本所都民防災教育センター
- ◆調査項目：防災体験（消火・応急手当コース）

本防災館では、自由見学コーナーとして、こども広場、119 番通報コーナー、異常気象体感ウォール、川の手地域体幹テーブル、地盤液状化実験、防災ゲームコーナーなどがあり、インストラクターがツアー形式（3 コース）で案内をしていただける、体験ツアーコースがあり、私たちは消火・応急手当コースを体験させていただいた。

主な体験内容は、応急手当（AED の使い方）、消火体験、地震体験（M8 を体験）、煙体験（模擬煙の中歩く）。その他の 2 コースは、雨風・水害コース、基本コースがあった。

応急手当は、AED パッドの付け方や心臓マッサージはどれくらいの強さと速さで押さなければならないのかが体験することでよく理解できた。

煙体験では、煙が充満する真っ暗な中を、何のヒントもなく出口までいかに早く行けるかを体験したが、予想していたよりも煙の中では平衡感覚などが奪われ、方向感覚も麻痺してしまうことを体感できた。

このように、実際の行動として体験することの重要性はとてもあると感じた調査であった。

自由民主党会派 礎・絆・和 視察所見

議員名【 北園 武広 】

- ◆視 察 日：令和元年 11 月 6 日（水）
- ◆視 察 先：東京都台東区
- ◆調査項目：台東デザイナーズビレッジについて

1. 施設を設立した背景及び目的について

台東区は、靴・鞆・アクセサリー等のファッション雑貨関連産業が集積している地域である。台東区の地場産業の活力、競争力を高めるためには、企業の自主企画による高付加価値・差別化製品を生産することが求められている。

そこで、デザイナーに創作の場を提供し、デザイナーの創業支援施設として、台東デザイナーズビレッジを設置するものである。

2. 改修工事の概要について

◎平成 15 年 3 月に閉校した旧小島小学校校舎を改修して施設を整備した。

◎工事期間：平成 15 年 11 月から平成 16 年 2 月まで

◎工事費用：約 1 億 8,000 万円 ◎工事内容：改修工事にあたっては、できるだけ学校の雰囲気を残しつつ、事務所として必要な設備工事を基本とした。

◎補助金について：新事業支援施設整備費補助金（経済産業省・東京都）の交付を受けた。◎補助金額は：9,500 万円

3. 施設の概要について

◎開設時期：平成 16 年 4 月 1 日 ◎構造・面積：建物は鉄筋コンクリート構造 3 階建ての 1, 2 階部分を使用 ◎敷地面積：3,144 m²◎延床面積：2,749 m²

◎主な施設内容：▼賃貸事務所（オフィス）19 室 24 時間 365 日使用可能

▼制作室：92 m²（作品の製作に必要な機械・工具を常備し共用で使用する。）

▼ショールーム（展示室）：61 m²・40 m²（入居者の製品・試作品を発表する場）

▼商談室：20 m²（入居者が業者との商談・打ち合せに使用する。）

◎管理運営：施設の管理運営は台東区が行う。ただし、施設管理や清掃などは民間事業者に委託する。◎入居者について ▼入居資格：ファッション産業及びその関連産業に携わる業種を中心としたデザイナー等、もしくはファッション関連産業やデザイナーを支援する業務を行う者などで、創業を予定しているまたは、創業５年以内の企業または個人。▼入居機関：３年以内ただし、２年での卒業を目標とする。▼入居者数：１９社（３年目：６社、２年目：８社、１年目：５社）▼利用料金：①使用料：８千円～１万６千円／月額 ②共益費：２万１千円～２万７千円／月額 ③保証金：使用料の３ヶ月分 ④各室の電気料金、電話代・インターネットの通信費、ごみ処理費などは各自負担となっている。

4. 事業の効果について

台東デザイナーズビレッジ周辺は、もともと伝統産業やファッション関連産業が集積していた地域であったが、そこに優秀なデザイナー・クリエイターが集まることで、改めてものづくりのまちとして再注目され始めている。また、開設以来、入居者及び施設が TV・雑誌・業界紙などで度々紹介されており、台東区の産業施設のイメージアップ、PR に大きく貢献している。都内デパートから、催し事を企画しているので、台東区デザイナーズビレッジの入居者に参加して欲しいという引き合いが多くなった。

4. 問題点や今後の課題

都内でもファッション関連の創業支援施設が開設されてきており、今後は競合が予想される。また、区外に転出した卒業生は、区との関係がどうしても希薄化する傾向にある。卒業生の区内定着をより向上させる必要がある。

5. まとめ

台東区の地場産業の活力と競争力を高める為に、地域性をうまく活用した施設であると感じた。本市と台東区では、人口密度で比較すると 100 倍以上もの差があるので、一概に同じ事を計画しても、目立った成果は望めないかも知れないが、意欲ある若者の、地元での起業をサポートする施設の検討は有だと思う。

自由民主党会派 礎・絆 視察所見

議員名【 北園 武広 】

◆視 察 日：令和元年 11 月 7 日（木）

◆視 察 先：東京都荒川区

◆調査項目：プログラミング教育について

1. 授業の概要及び目的について

荒川区においては、タブレット PC や電子黒板などの ICT 機器を活用して、教育活動を行うことを ICT 教育と定義している。そのため、ICT 機器の操作法のみを学習の目的とするのではなく、ひとつのツールとして ICT 機器の活用をとおして、児童生徒に「21 世紀型能力」や情報モラルなどを身に付けさせることを目的としている。荒川区においての「21 世紀型能力」という表現は、「主体的・対話的で深い学びによる思考力や問題解決能力、コミュニケーション能力、情報スキルや情報モラルなど」の能力が 21 世紀を生き抜くために必要な力と考える。

2. 授業の内容と効果について

今回視察研修したのは、荒川区立第二日暮里小学校で東京都プログラミング教育推進校になっている。平成 30 年度の研究主題である（プログラミング教育を通して、問題を解決するために、論理的に考えていく児童の育成）について、川上校長先生よりお話を伺った。学年毎に目指す児童像を明確にされた。※低学年は、問題を解決するための方法を知り、それを意識して活動する。※中学年は、問題解決の手順を組み合わせながら、計画を立てて活動する。※高学年は、根拠をもって問題解決の過程を改善し、より良い解決方法を考えて行動する。としている。

▼論理的思考を育てるための手立て・・・①多様な解決方法がある課題設定

②試行錯誤できる体験的な活動 ③図式化や記号化し、情報を整理し並べ替えしやすくするなどの学習活動の工夫 ④視覚化し、問題を把握しやすくする板書の工夫。思考の可視化 ⑤ワークシート（自己評価・他の考えをいかして自分の考えに取り入れる。）⑥評価（教師の看取りの工夫）など多様な要素を盛り込んである。

3. 問題点や今後の課題について

荒川区の、雇用創出事業と絡めて情報共有支援員や、一般公募でアドバイザーを募った。マンパワー不足が問題点となっている。プログラミング教育事業を継続させるためには、企業と連携し支援やゲストティーチャーなどを募ったりするなど、企業と連携するのは必須となってきた。

また、プログラミング教育をネットワーク上でクラウド化して、可能な限り国内で共有すること等が、課題としてあげられる。

4. まとめ

将来の予測が困難な社会を、子ども達がたくましく生き抜いていくためには、「何を理解しているか」「何を学んだか」だけではなく、「どのように学ぶか」、「学んだことをどのように使うか」が今後は求められていくのだろうと感じた。また、小学校におけるプログラミング教育について、新しい学習指導要領に基づき、先進的な取り組みをしている学校の取り組みを、全校に広めていくと共に、教育委員会としても外部人材の活用も含めて検討し、推進していく必要があるのではないかと強く感じた。

自由民主党会派 礎・絆・和 視察所見

議員名【 北園 武広 】

- ◆視 察 日：令和元年 11 月 8 日（金）
- ◆視 察 先：本所都民防災教育センター
- ◆調査項目：防災体験（消火・応急手当コース）

1. 施設の概要及び特色・感想について

東京消防庁には、①毎週金曜日はナイトツアーを開催している池袋防災館と、②臨場感あふれる暴風雨体験コーナーなどがある本所防災館と、③親子で楽しみながら防災学習ができる立川防災館の 3 施設を整備している。

今回は、インストラクターが各体験コーナーを、ツアー方式で案内される、②の本所防災館で、消火・応急手当コースの防災体験を行ってきた。

まずは、4F にある防災シアターで、地震や津波など防災をテーマにした映像を大型スクリーンで上映された後、いま私たちに何ができるのか。防災への備え、助け合いの大切さなど防災について学びました。

次に、1F にある地震体験コーナーで、本物そっくりの地震を体験し、自分の命を守ること・怪我をしないことなど、いざという時の行動力を身につける体験をしました。次に、2F の煙体験コーナーで、煙の特性や危険性を学び、煙が充満し視界がきかなくなった体験室の中を避難する体験をしました。同じ階の消火体験コーナーで、大型スクリーンに映し出された火災を、模擬消火器や屋内消火栓などで消火し、適切な消火方法や判断力を身につけることが出来ました。最後に同じ階の、応急手当体験コーナーでは、心肺蘇生の方法や AED の使い方について、訓練用の人形を実際に使って体験しました。▼開館時間は/午前 9 時～午後 5 時まで▼休館日/毎週水曜日と第 3 木曜日及び年末年始

▼入館料/無料となっている。 【※感想】都民に対し、都心で学ぶ各種防災の体験学習施設としては、非常に充実していた。防災を楽しみながら真剣に無料で学べるので、いろんな企業や団体の研修施設としても活用できると感じた。

令和2年1月24日

自由民主党 礎

代表 村川 清則 様

八代市議会自由民主党 礎

管外行政視察復命書

視察期日 令和2年1月15日(水)～17日(金)

視察先 京都府相楽郡精華町
大阪府池田市～八尾市

参加者 議員 村川 清則
議員 田方 芳信
議員 北園 武広
議員 村山 俊臣



会派視察議員所見

議員名【村川清則】

- ◆受講日：令和元年1月15日（水）
- ◆研修先：京都府（けいはんなプラザ）
- ◆研修内容：スマートけいはんなプロジェクトについて

けいはんな学研都市は、京都・大阪・奈良の3府県にまたがる京阪奈の丘陵において建設・整備が進められているサイエンスシティで、文化・学術・研究の中心都市として企業立地等が進んでいるが、東のつくばが国の主導で国の機関を集約的に配置しているのに対し、

1. 産・学・官・民が協力する体制で整備を進め
2. 時代の状況や事業の熟度に合わせて順次進めるクラスター型開発であり

3. 文化学術研究施設と住宅地との複合型の開発である。

という3つの特徴を有している。この特徴を生かしたまちづくりを推進してきた結果、立地施設は148を数え、都市人口も約25万人と着実に発展を遂げているが、都市建設後30年余が経過し、高齢化する地域社会への対応が課題であり、その対応として公共交通機関の利便性向上によるマイカー利用から公共交通へのシフトが上げられるが、計画として幹線道路では「連節バス」をいっきりに運行し、枝線にはEV車を配置させ、ラストワンマイルの交通手段を確保、ドライバー不足やCO₂の削減にも資するとしている。また高齢者一人暮らし世帯のサポートのためのコミュニケーション・見守りの仕組みも課題である。

これをこのまま本市に導入というのは論外であろうが、モデル地区として研究を重ね、未来の国家建設・地方建設の礎となつて欲しいと願うものである。

会派視察議員所見

議員名【村川清則】

◆受講日：令和元年1月16日（木）

◆研修先：池田市

◆研修内容：英語教育推進事業について

・来年度からの新学習指導要領では、小学5、6年生で年間70時間の教科書を用いた「英語」、小学3、4年生では年間35時間の「外国語活動」の実施が決まっているが、池田市では平成16年度の特区認定、さらには平成20年度の教育課程特例校の指定を受け、小学1、2年生を含め全この学年での外国語（英語）活動を実施している。

・予算をつけ、英語専科教員を配置したり、教員の海外派遣研修を行ったりしているが、電子黒板導入により英語教育は画期的に変わったそうである。

・池田市では、文科省が大学共通テストへの導入を一旦延期した民間の(株)ベネッセが提供する外部英語検定「GTEC」を平成29年度から導入し、「読む」「書く」「話す」「聞く」の4技能をバランスよく育成することに努めている。

・オンライン英会話は(株)ベネッセが提供し、フィリピンの外国人講師と1対1で25分間、英語での会話をするものでフリートークの時間もある。

・「ゆとり教育」が叫ばれ、学校教育が週5日制になって久しいが、現場ではカリキュラムを組むのも苦心されているものと推察する。

・元々、義務教育は、算数でも英語でもなく国語教育に力を注ぐべきだという思いは、心底持っているが、英語が世界共通語であるのも現実なのだと思う。いわゆる、ごまめの歯ぎしりである。

会派視察議員所見

議員名【 村川 清 則 】

◆受 講 日：令和元年1月17日（金）

◆研 修 先：八尾市

◆研修内容：議会広報（高校生プロジェクト）について

・「市議会だより」は七名の編集委員会が、年間5回（定例会4＋臨時会1）発行し、外部委託により点字版作成や、声の市議会だより作成も行っている。

・自治振興委員会より、市からの配布物の「大きさを合わせる」「配布物を削減すること」との要望があり、担当課と協議、市政だよりとの合冊での発行を行っている。

・編集方針としては、議会に対する興味・関心を持って頂くための入り口としての、わかりやすい誌面を目指している。詳細な内容は、会議録検索や映像配信等の媒体を活用してもらえそうな誌面づくりを行っている。

・市内5つの高校に呼びかけ、編集委員会で高校生に集まってもらいインタビューを実行。初めは緊張していたが、雑談も交え議会のことや部活のことなど話す内に有意義な会になったようだ。高校生とコラボした取り組みとして、市議会だよりの表紙・題字に部活の作品や活動写真を採用するなどを行っている。

・選挙権が18才からになったが、投票率アップには繋がっていないしむしろ低迷している状況にある。本市としても中学生議会は開催しているが、併せて議会としても若者の中に飛び込んでいく活動も必要なのではないかと感じた研修であった。

会派視察議員所見

議員名【田方 芳信】

- ◆受講日：令和元年1月15日（水）
- ◆研修先：京都府（けいはんなプラザ）
- ◆研修内容：スマートけいはんなプロジェクトについて

MaaS から始まるスマートシティ「学研都市型 MaaS・d」
交通利便性の向上となる MaaS の取組は、研究機関や企業の
オープンイノベーションを推進し、新たな産業の創出・創発を促すにも
高齢者等の社会参加を容易にするにも必要不可欠な取組であるが、
これはスマートシティの土台であり「世界の未来像を提示する」
都市の創造、世界に先駆ける未来の暮らしのモデルとなるよう
新たなライフスタイル（スマートな暮らし）を提供することを目指し、
当地区で行う実証試験も次々と実施する取組や他のエリアでの
MaaS の展開を「学研都市型 MaaS・d」として進める。

会派視察議員所見

議員名【 田方 芳信 】

- ◆受講日：令和元年1月16日（木）
- ◆研修先：池田市
- ◆研修内容：英語教育推進事業について

幼稚園や小学校低学年から英語に親しい環境づくりに
長年努めあり 平成28年度には、小学校英語の教科化や
求める英語4技能のバランスのとれた育成を見据え、予算を
教育につぎ 英語に関するさまざまな取り組みを継続して推進していく
今後とも将来を見据え、子どもたちに必要とされる力や技能の
育成については、遅くともことごとく素早く進めなければならぬ。

会派視察議員所見

議員名【田方 芳信】

◆受講日：令和元年1月17日（金）

◆研修先：八尾市

◆研修内容：議会広報（高校生プロジェクト）について

市議会たりの表紙・題字を高校生が募集し、
美術部や書道部等の作品や活動写真を表紙に採用
また高校生に議会や議員に対するアンケートを行い、その疑問
に就いて議員が回答する特集記事を市議会たりに掲載した。
レイアウト等に関しても高校生からの意見を参考にし、画像や
イラストを活用し見やすさにした。
また、取材の際に高校生に議会や議員に関する出前講座を
行う等、開かれた議会を実践していく、より多くの世代への広がり
を今後どのように進めていくかが課題である。

会派視察議員所見

議員名【 村山 俊臣 】

- ◆受講日：令和元年1月15日（水）
- ◆研修先：京都府（けいはんなプラザ）
- ◆研修内容：スマートけいはんなプロジェクトについて

（１）事業実施状況（事業実施に至った経緯、事業の目的、概要等）

・スマートシティに関する京都府の取り組み

・スマートシティエキスポ 第6回目（2014年から）

・けいはんな学研都市での取り組み

①「けいはんな公道走行実証実験プラットフォーム（K-PEP）」との連携により、自動車運転等の新技術を活用した安全快適な新たな交通システムの実装

②「けいはんなリサーチコンプレックス」との連携により、i-Brain（脳情報学、人間科学、心理・行動・生体情報計測技術など）及びICTの高度で豊富な情報と連携したデータ利活用

③「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」とシステム連携し、新たなサービスやアライアンスの創出を通じてイノベーションを創出

④京都大学 COI（革新的イノベーション創出プログラム）拠点（しなやかほっこり社会拠点）との連携により、妊産婦・子育てAI、歩行学習支援ロボット、スマート栄養食・災害インフラ（無線電力伝送システム）等の実装

・事業の目的

AI、IoTを用いた地域の課題解決

対象区域の課題

① 研究機関、企業、住民等の交流・連携や高齢者等の移動をサポートする都市モビリティの向上

・研究機関・企業施設間の移動手段の拡充により、オープンイノベーションを推進、新たな産業の創出・創発を促す

・公共交通機関の利便性向上による、マイカー利用から公共交通機関へのシフト

・高齢者（住民）の外出への障壁を下げるためのラストワンマイルの交通手段の確保

・駅・ターミナル等での交流人口増加のための公共交通の充実と利便性向上

② 高齢化する地域社会への対応

・高齢者（住民）、ひとり暮らし世帯のサポートのためのコミュニケーション・見守りの取り組み

・高齢者（住民）の自立生活を維持し、健康寿命を延ばすための健康相談、食事管理等のサポート

③ SDGs を踏まえた持続可能な都市づくり

・公共交通機関の利用促進、EV の導入等による CO2 削減

・EV/PHV の循環による持続的なエネルギー供給

④ 安心安全な都市形成

・災害等緊急時の蓄電池や EV を活用したエネルギー確保

・来訪者（特に外国人）安心して居住できるための災害情報や避難誘導の他言語提供

・概要

・MaaS から始まるスマートシティ『学研都市型 MaaS・アルファ』

交通利便性の向上となる MaaS の取り組みは、研究機関や企業のオープンイノベーションを推進し、新たな産業の創出・創発を促すにも、高齢者等の社会参加を容易にするにも必要不可欠な取り組みであるが、これらはスマートシティの土台であり「世界の未来を提示する」都市の創造、世界に先駆け未来の暮らしのモデルとなるような新たなライフスタイル（スマートな暮らし）を提供することを目指しており、当地区で行う実証実験を次々と実装する取組や他のエリアでの MaaS の展開を『学研都市型 MaaS・アルファ』として進める。

（2）グリーンスローモビリティの概要

○都市モビリティの向上と持続可能な都市づくり

〔取り組み①〕 ラストワンマイルオンデマンドモビリティの導入

(概要) ・街区を中心にグリーンスローモビリティ (GSM) を導入

・住居地域を運行するコミュニティバスを GSM に変更しラストワンマイルの交通確保

・カーシェア、シェアサイクル等の多様な交通手段を整備

・定年退職したバス運転手や昼間時間帯で働ける主婦等のドライバー活用検討

・IC カード、QR 決済等の導入

・GSM の動力源となる EV ステーション、道路等インフラの整備

・EV/PHV の充電ステーションと蓄電池設備の導入

(3) 高齢者生活支援の概要

○高齢化する地域社会への対応と安心・安全な都市の形成

[取り組み④] AI デバイスを活用したライフサポートサービスの提供

(概要) ・AI デバイス (マイク・スピーカー) を高齢者住宅に整備

・高齢者の日常の話し相手はもとより高齢者の薬の服用や食事管理を支援

・会話から個人の思考等のデータを取得し、健康寿命の延伸に資するアドバイスを実施

・AI デバイスを通じて目的地までのコミュニティバス利用の経路や時刻表の案内

・音声によるタクシー、ラストワンマイルモビリティの手配を実施

(4) その他

[取り組み②] 移動コワーキング環境の整備

(概要) ・中距離直通バス (京都駅と清華・西木津地区間) の車内でのコワーキング環境を整備

・各種データを活用した経路等の最適化

[取り組み③] 地域活動のサポート

(概要) ・来訪者等に対して、目的地 (研究機関、企業、農家、商工事業者等) からの情報提供

・移動者の属性や嗜好にあわせた近隣情報の提供 (クーポン配信、イベント情報表示等)

・サイネージへのラストワンマイルモビリティの位置情報や電力状況の多言語情報表示

(5) 事業の成果及び評価

成果検証のKPIを設定する予定（現在検討中）

(6) 現状における問題点や課題

- ・実証実験の予算確保
- ・企業同士の横連携の難しさ

今後の事業展開等

- ・本年度補正（国の補正予算要求中）による実証実験の促進
- ・（本年度を含む）5年以内の実装

会派視察議員所見

議員名【 村山 俊臣 】

- ◆受講日：令和元年1月16日（木）
- ◆研修先：池田市
- ◆研修内容：英語教育推進事業について

事業実施に至った経緯及び事業目的・概要等

池田市では、国に教育特区の認定を受けて、平成16年度から教育特区の取り組みをはじめた。英語によるコミュニケーション能力の育成を目的として、小学校1年生から6年生まで「英語活動」を週に1時間、中学校でも選択履修の時間を活用して「英語活動」を週に1時間実施。平成20年度からは、特区制度の全国化によって、文部科学省指定の「教育課程特例校」の取り組みとして引き継がれている。

取り組みとしては、「英語専科教員」の配置（教育日本一に向けての取り組み）、教員の海外派遣研修（平成14年度から実施、30年度までに延べ34人派遣）、外国人英語講師（ALT）配置（本年度は8人）、「教育日本一のまち」をめざして英語教育推進の多様な取り組み（外部英語検定「GTEC」の導入、オンライン英会話トレーニング等）

事業の効果及び市民の評価

上記の取り組みにおいて、検証効果がなされている。例をあげると「外部英語検定」については、小学校では、4技能全国平均を上回っており、特例校制度を活用して長年低学年から英語活動に取り組んできた成果であるといえる。市民からの評価として、いけだ教育フェスタの開催などで市民の方々に池田の教育の取り組みを知っていただく機会を設けており、理解を得られている。

現状における問題点や課題

次期学習指導要領で求められている「読む」「聞く」「話す」「書く」技能をバランスよく育てる授業づくりを推進するため、引き続き研究組織の見直しや研究活動の活性化が必要である。

また、英語でのコミュニケーションの力を育てるため、教師の英語での発話率の向上や、児童・生徒が英語で即興のやりとりができる場面を増やしていくといった授業改善を進めていく必要がある。

会派視察議員所見

議員名【 村山 俊臣 】

- ◆受講日：令和元年1月17日（金）
- ◆研修先：八尾市
- ◆研修内容：議会広報（高校生プロジェクト）について

議会広報活動の状況等

自治振興委員会より、市からの配布物の「大きさを合わせる」「配布物を削減すること」の要望を受け、配布物の統一を検討、市政だより担当かとの協議を実施。平成11年3月定例会号より合冊での発行。

高校生プロジェクト実施に至った経緯・目的・概要等

主権者教育の一環として、議会に若い世代が興味を持ってもらうことを目的として実施。編集委員会は7名、委員長は本市と同じく副議長である。委員選考は無所属を除く各会派より一名という構成となる。レイアウト案・原稿案は編集方針に基づき事務局で作成し、編集委員会では、委員は見やすく伝わりやすい誌面を目指し、レイアウトや原稿について協議する。発行は各定例会翌月の20日。

プロジェクトの効果及び市民の反応・評価

若い世代が参画することで若年層への議会に対する関心度は上昇傾向にある。

現状における問題点や課題

議会だよりは市民と議会を結びつけるパイプとしての役割であり、取り組みが周知されてきてはいるものの、より多くの世代への広がり在今后どのように進めていくかが課題である。

今後の事業展開等

平成30年9月定例会から、市民の皆さんに関心を持ってもらい、より理解を深めていただくための広報として、市議会開会ポスターを制作し、ホームページや市役所庁舎内、駅などに掲載する取り組み

みを今後も継続して行っていく。

市政頼りの配信に合わせて議会だよりも配信を開始（平成29年4月20日号より）。ホームページに
接続することなくどこでも閲覧ができるアプリ「マチイロ」で配信。

会派視察議員所見

議員名【 北園 武広 】

◆視 察 日：令和 2 年 1 月 15 日（水）

◆視 察 先：京都府（けいはんなプラザ）

◆調査項目：スマートけいはんなプロジェクトについて

※スマートけいはんなプロジェクトとは…国土交通省が 2019 年度から取り組むスマートシティモデル事業のひとつ ※スマートシティモデル事業とは…新技術や官民データを活用して都市や地域課題の解決を図る事業

1. 事業実施の経緯及び背景について

スマートシティに関する京都府の取り組みで、5 年間で実現できる計画の中で、課題を見つけて課題解決に向けた取り組みを行う。けいはんな学研都市での取り組みとして、◎【けいはんな公道走行実証実験プラットフォームとの連携】…自動運転などの新技術を活用した安全快適な新たな交通システムの実装。

◎【けいはんなリサーチコンプレックスとの連携】…i-Brain 及び ICT の高度で豊富な情報と連携したデータ利活用。◎【京都ビッグデータ活用プラットフォームとシステム連携】…新たなサービスやアライアンスの創出を通じてイノベーションを創出。◎【京都大学 COI 拠点】と【しなやかほっこり社会拠点】との連携…妊産婦・子育て AI・歩行学習支援ロボット・スマート栄養食・災害・インフラなどの実装。などがある。

2. 事業の目的及び特色について

①研究機関、企業、住民などの交流・連携や高齢者などの移動をサポートする都市モビリティの向上▼研究機関・企業施設間の移動手段の拡充により、オープンイノベーションを推進、新たな産業の創出・創発を促す。▼公共交通機関の利便性向上による、マイカー利用から公共交通機関へのシフト変換

②高齢化する地域社会への対応▼高齢者（住民）、一人暮らし世帯のサポートの為

のコミュニケーション・見守りの仕組み ③SDGs を踏まえた持続可能な都市づくり ▼公共交通機関の利用促進、EV の導入などによる CO2 削減▼EV/PHV の循環による持続的なエネルギーの供給 ④安心・安全な都市の形成▼災害など緊急時の蓄電池や EV を活用したエネルギー確保 ▼来訪者（特に外国人）に安心して居住できるための災害情報や避難誘導の多言語提供など

3. 事業の概要について

交通利便性の向上となる MaaS の取組みは、研究機関や企業のオープンイノベーションを推進し、新たな産業の創出・創発を促すにも、高齢者などの社会参加を容易にするにも必要不可欠な取組みであるが、これらはスマートシティの土台であり「世界の未来像を提示する」都市の創造、世界に先駆け未来の暮らしのモデルとなるような、新たなライフスタイルを提供することを目指しており、当地区で行う実証実験を次々と実装する取組みや、他のエリアでの MaaS の展開を「学研都市型 MaaS・α」として進めている。

4. 現状における問題点や課題と今後の事業展開について

◎実証実験に係わる予算の確保 ◎企業同士の横連携の難しさ（オープンイノベーションを目指しているので、理解を求めている。） 今後は令和元年度補正予算により、実証実験の促進を図りたい。及び5年以内の実装を目指している。

5. まとめ

八代市でもコンパクトシティ構想を計画するならば、熊本市でもコンパクトシティを目指し、公共交通沿線に居住機能や都市機能集積を推進する為、都市マスタープランを策定し公共交通ネットワークの強化と、利用促進に向けた取組みを行っているが、スマートけいはんなプロジェクトの様に、産官学民の連携と協調により、民間の活力を活用する方法が、都市づくりの推進体制としては、課題解決に向けた取組みなどの、理解を得やすく推進しやすいと感じた。

会派視察議員所見

議員名【 北園 武広 】

◆視 察 日：令和 2 年 1 月 16 日（木）

◆視 察 先：池田市

◆調査項目：英語教育推進事業について

1. 事業実施の経緯及び概要について

①教育特例校制度を活用した小学校低学年での英語活動

池田市は、平成 16 年度「教育のまち池田」の特区認定、さらには平成 20 年度の教育課程特例校の指定を受けて現在に至るまで、すべての学年で外国語（英語）活動を実施している。今後も 1，2 年生でも年間 15 時間の英語活動を今まで通り継続して実施し、小学校低学年から英語に親しむ環境づくりに努めている。

②英語専科教員の配置（教育日本一に向けての取り組み）

令和 2 年度からの小学校 5，6 年生の英語の教科化を見据え、平成 30 年度 5 学園のそれぞれ小学校 1 校に「英語専科教員」を 5 人配置し、平成 31 年度は、全 10 小学校に配置した。英語専科教員は学校では英語リーダーと呼ばれ、それぞれの小学校における英語教育の推進の要として活動されている。

③教員の海外派遣研修（予算規模；94 万円 2 人派遣 毎年実施されている）

平成 14 年度から実施している教員海外派遣研修事業については、30 年度までに延べ 34 名の市内幼小中学校教員を派遣している。参加教員は、海外の教育事情を学ぶとともに、現地学校での事業実践を通じて国際感覚を磨き、池田市の英語活動や外国語教育の推進に役立てている。

④外国人英語講師（ALT）の配置

令和元年度は 8 人の ALT を 2 幼稚園、9 小学校、4 中学校、1 義務教育学校に配置しており、一人が週あたり、複数校を担当している。ALT は 1 日あたり 4 ～5 コマの授業を担当し、授業以外にも給食を各学級で食べたり、地域の行事に

参加したりする事を積極的に実践している。

⑤英語教育推進の多様な取り組み

◎外部英語検定「GTEC」の導入（平成 29 年度～令和元年度予算 958 万円）

小学 6 年生～中学 2 年生の全ての児童生徒に対し、(株)ベネッセが提供する外部英語検定「GTEC」を受検させ、その結果から課題を明らかにして、それを克服・改善するために、教員の授業改善や指導方の改善に、役立てることを目的にと、新しい学習指導要領では英語の「読む」「書く」「話す」「聞く」の 4 技能をバランスよく育成することが、求められているので「GTEC」を導入された。

2. 事業の効果について

小学校では、4 技能はいずれも全国平均を上回っており、特例校制度を活用して、長年低学年から英語活動に取り組んできた成果と考える。また中学校では、文科省が掲げる平成 31 年度末までに、中 3 卒業時に英検 3 級程度の英語力を有する生徒の割合を、50%にする事を目標としているが、GTEC の結果から池田市の中 3 年生は約 64%の生徒が、3 級程度を有していることが読みとれている。

3. 今後の事業展開などについて

池田市民の方々に、広く池田市の教育に対する取り組みを、知っていただくために「いけだ教育フェスタ」を、市民文化会館を会場に開催されている。池田市の英語教育の取り組みの紹介など、フェスタの内容の充実を図る。

4. まとめ

池田市は、幼稚園や小学校低学年から、英語に親しむ環境づくりに長年努められており、小学校の英語の教科化や求められる英語 4 技能の、バランスのとれた育成を見据え、英語教育推進事業などに予算化して取り組みを継続されていた。本市においても今後、将来を見据え、子ども達に必要とされる力や能力の育成については、遅れることなく事業を推進していく必要性を強く感じた。

会派視察議員所見

議員名【 北園 武広 】

◆視 察 日：令和2年1月17日（金）

◆視 察 先：八尾市

◆調査項目：議会広報（高校生プロジェクト）について

1. 市議会だよりの概要について

◎発行は年間5回 ◎発行部数は、105,000部／1回 ◎規格は、A4サイズ
表紙と裏表紙はフルカラー、その他のページは2色刷り ◎発行形態は、市政だ
よりと合冊している（平成11年3月定例会号より） ◎予算は、5,568,000
円（平成31年度当初予算） ◎基本方針として、①「伝える誌面づくりから、
伝わる誌面づくりへ」わかりやすい誌面を目指す。 ②議会に対する興味・関心
を持って頂くための入り口として、議会の他の広報媒体につなぐと共に、議会録
検索や映像配信などの媒体を活用してもらえような誌面づくりを行う。

③議会に興味・関心を持ってもらえような記事、議会で議決したことが身近な
暮らしに繋がっていることを伝えるような記事など、議会からの意欲的な情報発
信が感じられる紙面づくりを行う。 ④文字・空間・写真・イラスト・図などの
バランスがとれた紙面づくりを行う。 ※市議会を知って頂く！という目的意識
を持って、継続できる内容を実践・改善などを繰り返しながら行っている。

2. 高校生プロジェクトの概要及び内容について

高校生と市議会がコラボしたさまざまな取り組みを行っている。取り組みの内容
としては、市議会だよりの表紙・題字を高校生より募集し、各部活動の作品や活
動写真を表紙として採用、また、高校生に議会や議員に対するアンケートを行な
い、その疑問に対して議員が回答する特集記事を市議会だよりに掲載した。

レイアウトなどに関しても、高校生からの意見を参考にして、画像やイラストを
活用し見やすいものにした。また、取材の際、高校生に議会や議員に関する出前
講座を行うなど、開かれた議会を実践されている。

3. その他特色ある事業について

八尾市内の小学生を対象に、子ども達に自分の将来について考えてもらうきっかけづくりとして、市議会の仕事を「八尾っ子おしごと体験事業」として行った。内容は、議場や議長室など議会の施設を活用したパスワードラリーで、施設の説明を市議会議員より受けて議会の事を学んだり、委員会室でのマイク・カメラの操作体験や、会議録作成を体験するための、リスニングクイズなどを行うなど、学校の授業ではなかなか体験できない内容で、イメージアップを図っている。また大阪経済法科大学と八尾市議会で、地域連携の覚書を締結しており、市議会事務局へのインターンシップの受入れなどを通じて、開かれた議会を進めると共に、学生への実社会での実務経験の、機会の提供を目指されている。

4. まとめ

特に印象に残ったのは、「伝える誌面づくりから伝わる誌面づくりへ」という言葉で、議会に関する豆知識の記事で得られる、記事・用語の説明・注釈などのある親切な記事づくりなど、議会からの意欲的な情報発信媒体として、市民の方々に感じて頂ける誌面づくりの内容や、独自の工夫など素晴らしいと感じた。

本議員も広報委員会に所属しているので、今回の視察で学んで気づいたことを、本市議会の活動状況など、市民の方々に知って意識を高く持って頂けるように、目的意識を持って継続して実施できる内容を記事として検討し、改善を繰り返しながら充実した広報誌となるように、携わっていきたいと思います。